

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況については、武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)経営戦略委員会が開催され、収益確保策として国際大会の誘致や平日の集客を視野に入れた方策等の必要性などが協議された。

再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の現況に関して、市街地再開発準備組合の臨時総会で事業計画(案)、定款(案)などについて審議し、可決、承認された。事業計画(案)については、社会経済の影響等により、前回の事業計画(案)から商業床を1層減、住宅層を2層増、住宅戸数を約90戸から約140戸として、総事業費を約384億円から約376億円としている。

市庁舎対策特別委員会

庁舎に関する市民アンケートの結果であるが、質問項目「現庁舎の課題」については、災害対策の拠点として、高いレベルでの大地震などに耐えられる建物となっていない等の回答があり、質問項目「理想の庁舎像」では、バリアフリーに配慮し、高齢者等も利用しやすい庁舎との回答が最も多かった。

また、市政世論調査においても庁舎に関する特設質問を実施しており、これらの調査結果を踏まえ、庁舎建設検討協議会では新庁舎の基本理念等について検討・協議を行っているなどの報告があり、これを了承した。

第4回定例会議案等議決結果一覧

Table with columns: 番号, 件名, 本会議結果, 会派, 賛否. Includes sections for Mayor's proposals (26 items), Councilor proposals (5 items), and Petitions (6 items).

※議長(市政)は表決に含まれません。 ○:賛成 ×:反対

請願・陳情から(要旨)

◎子ども・子育て新システム基本制度について府中市から国に対し計画を撤回する事を求める陳情

この陳情は、「国は、幼稚園・保育園などを一体化して『子ども園』とし、利用者(保護者)と事業者(園)の間の直接契約方式とする等の内容の子ども・子育て新システム基本制度案を決定した。この直接契約方式が導入されると保育所事業運営者が入所する子どもを選択するようになり、保育に欠ける要件をどう公平に判断するかなどの懸念がある。すべての子どもたちが心身ともに健やかに育成されるよう、府中市からは国に対し、この計画の撤回を求めている」との内容である。

文教委員会で審査し、質疑に対し「本システムについては、まだ財源等の面で不透明な部分があり、市としては、新たな費用負担の発生や業務量の増加などを懸念しているところである」等の答弁があった。

委員から、「まだ財源等、不確定要素が多く、現時点では賛否を決めかねるので継続審査を主張する」、「直接契約方式など必ずしも子育て世代の利益とはならない部分も多く含まれると思うので、本陳情は採択し、本システムについてはきちんと出直してもらいたいと考える」、「陳情者や市が懸念する気持ちも理解できるが、直接契約方式は市町村が関与する形となっており、これから実施する内容を頭から否定すべきでない」と考える。よって、本陳情については、このまま賛成するわけにはいかないので、不採択を主張する」等の意見があった。

そこで、まず初めに、継続審査について諮ったところ、賛成少数により否決となった。

次に、採決した結果、本陳情については賛成多数により採択すべきものと決定した。 ※なお、本陳情は、最終日の本会議において採決の結果、継続審査となりました。

会派の構成 平成22年第4回定例会

Table showing party composition: 府中市議会市政会 (10人), 市民フォーラム (7人), 府中市議会公明党 (5人), 日本共産党府中市議会議員団 (3人), 生活者ネットワーク (3人). (平成22年12月14日現在)

編集後記

委員長 委員

- 高野 政男, 赤野 秀二, 吉村 文明, 浅田 津子, 村木 多津, 稲津 憲護

第4回定例会の内容をまとめた、議会だより第253号をお届けします。私たちが編集委員は、本年も紙面の充実を図り、皆様に親しまれる議会だよりにしたと、意を新たにしておりますので、よろしくお願いたします。

傍聴にお越しください。

平成23年第1回定例会は 2月21日(月)午前10時開会の予定です

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。また、会議録は市政情報公開室、各図書館、インターネット等でも閲覧できます。 アドレス http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai 本会議のモニター中継は、議会開催中、市役所1階市民談話室にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415